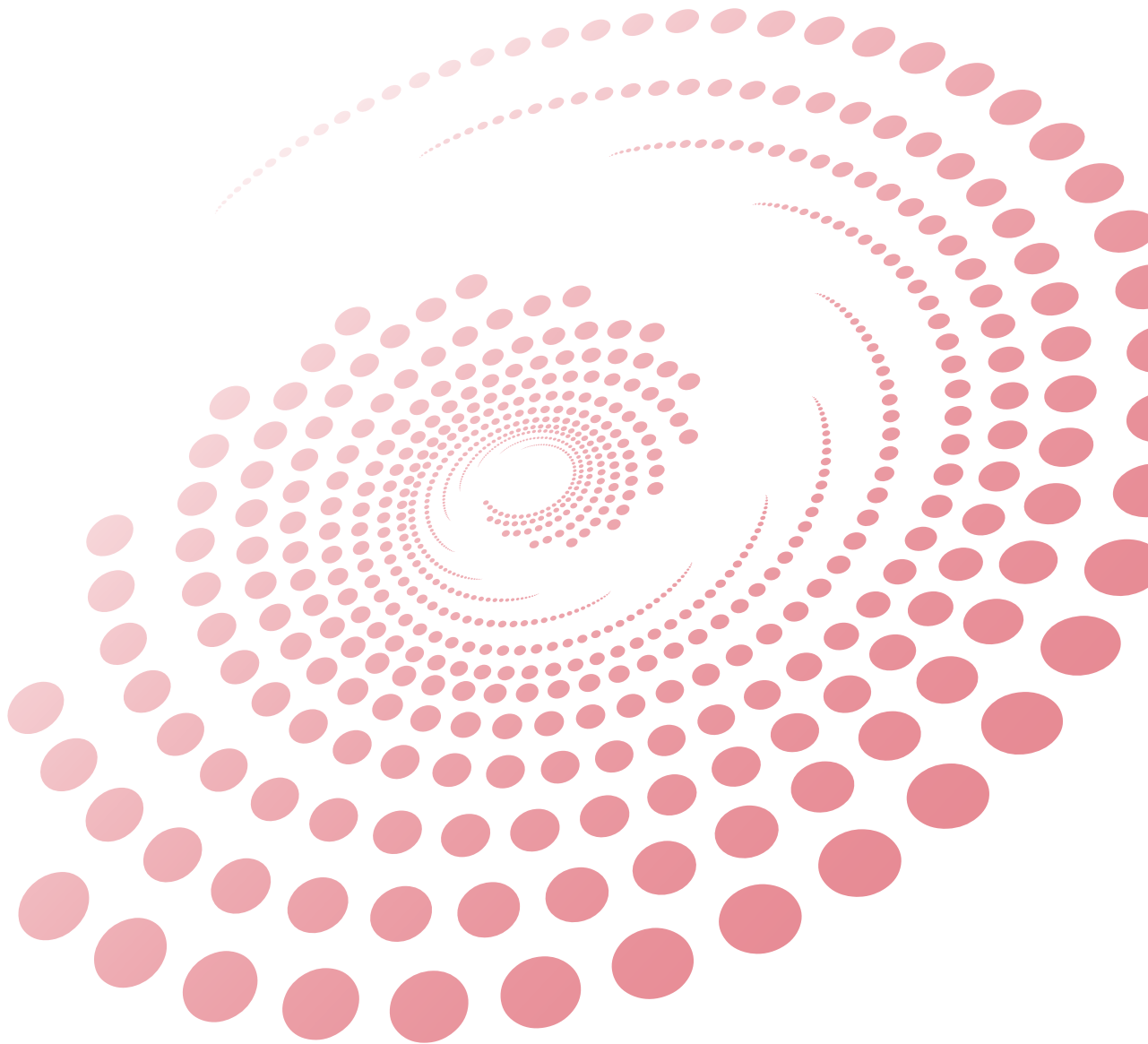




サステナブル投資残高調査 2016

Japan Sustainable Investment Forum



NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム

(株式会社 エッジ・インターナショナル 編)

JSIFについて

NPO法人日本サステナブル投資フォーラム（JSIF：Japan Sustainable Investment Forum）は、欧米で積極的に行われていた社会的責任投資（SRI）を日本でも普及させるため、2001年に発足し、2004年に法人格を取得した。2016年9月には名称を変更し、現在に至る。（旧名称：社会的責任投資フォーラム）

サステナブル投資残高調査 2016

発行人 NPO法人日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）
発行所 NPO法人日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）事務局

〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6 白金台ビル5階
TEL： 070-6977-2354
E-mail： jsif.jp.net@gmail.com
URL： <http://www.jsif.jp.net/>

免責事項

本報告書に含まれる情報は、①情報提供のみを目的とするものであり、有価証券の取引等の勧誘等を行うものでも、証券投資に関する助言等を提供するものでもなく、②正確性や完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがある。さらに、記載の内容や統計数値については、正確性を期すための努力を行ったが、情報の漏れや誤りについて、またこの情報に基づいて下されたいかなる判断や行動によって生じた間接的・直接的損害に対して、当法人は何らの責任を負うものではない。

著作権

本報告書の内容に関する一切の権利は、NPO法人日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）にあり、複製または転載等を行う場合にはJSIF事務局へ事前の了承が必要なものとする。

*無断転載・複写はお断りいたします。

Copyright ©2016 by JAPAN SUSTAINABLE INVESTMENT FORUM

JSIFが定めるサステナブル投資の基準

以下の2つの原則を満たすものとする。

1. 地球と社会の持続可能性に配慮した投資であること
2. 原則1の投資プロセスや社会的な効果を資金の供給者に対して開示していること

JSIF法人プレミアム会員

株式会社クレアン

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

三井住友信託銀行株式会社

株式会社インテグレックス

日興アセットマネジメント株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

Vigeo Eiris

新日本有限責任監査法人

Arabesque Asset Management Ltd.

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

JSIFによる第2回 サステナブル投資アンケート調査集計

2016年のわが国機関投資家によるサステナブル投資残高は56兆2,566億円と昨年比2.1倍個人向けを含むサステナブル投資残高総計額は57兆567億円

NPO法人日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) は、2004年の発足以来、日本のサステナブル投資残高を定期的に集計し国内外で発表してまいりましたが、これらの数値は公表された数値として入手可能なSRI投資信託と社会貢献型債券の残高に限られる状況が長らく続きました。

しかし2015年にはその状況も一変し、機関投資家によるサステナブル投資の第1回アンケート調査を行うことができました。今回の調査は2回目となりますが31機関からご回答いただき、その残高は56兆2,566億円と第1回集計とくらべて2.1倍の結果となりました。こうした大幅な増加は、より多くの機関投資家からご回答を得られるようになっただけでなく、わが国におけるサステナブル投資・ESG投資の状況がこの1年で大きく変化し、取り組みが進んだ結果と考えられます。

安倍政権発足により、アベノミクス「日本再興戦略」の三本の矢の一つとして、「民間投資を喚起する成長戦略」が位置づけられて以来、政府・官庁による様々な取り組みが始まりました。サステナブル投資に特に大きな影響を与えたのが、2014年2月に発表された『「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステewardシップ・コード》』、また2015年6月からスタートした『コーポレートガバナンス・コード』、さらに『持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～』プロジェクト (伊藤レポート) です。この他にも『女性の活躍「見える化」プロジェクト』 (内閣府)、「健康経営銘柄」 (経済産業省) などの取り組みがあり、現在も『持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会』 (環境省)、『持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会』 (金融庁) などが継続して開催され、公的年金基金またその資金を受託する信託銀行や運用会社に大きな影響を及ぼすようになりました。さらに、世界最大の年金基金であるわが国の「年金積立金管理運用独立行政法人」 (GPIF) が2015年9月に国連責任投資原則 (PRI) への署名を発表し、年金基金連合会も2016年5月に署名を発表したことから、公的年金基金の受託機関である投資家には、サステナブル投資・ESG投資とエンゲージメントへの取り組みと実績が求められることが明らかとなり、サステナブル投

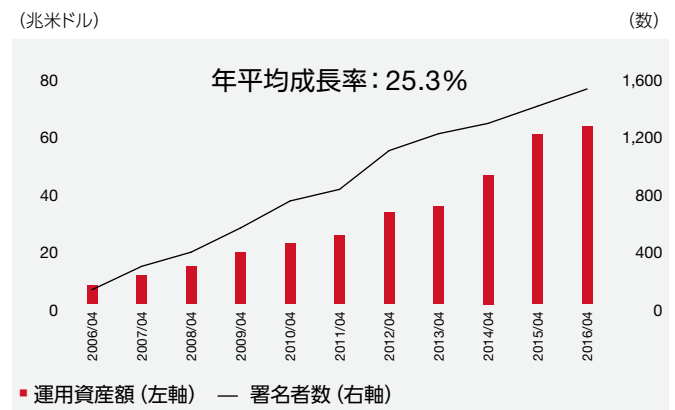
資の急拡大につながっています。こうしたわが国におけるサステナブル投資・ESG投資への取り組みへ急速な進展は、海外からも注目されています。2016年11月にはGPIFの運用管理業務担当理事兼CIOである水野弘道氏が世界的に責任投資原則を推進する国連がサポートする責任投資原則 (PRI) の理事に選出されたことも、今後のわが国の取り組みが世界的に期待されている現れと言えます。

	世界		日本	
	2016	2014	2016	2014
PRI署名機関数	1,633	1,453	53	39
年金基金など資産保有者 (アセット・オーナー)	330	301	13	9
資産運用会社 (インベストメント・マネージャー)	1,086	954	30	23
情報サービス提供会社 (プロフェッショナル・サービス・パートナー)	217	198	10	7

2016年12月27日現在

PRI署名機関数と運用資産額の推移

資産額合計62兆米ドル超 (2016年4月)



出典: PRI資料よりJSIFが作成

今回のアンケート調査結果からは、年金基金の資金を受託運用する信託銀行や運用会社によるサステナブル投資・ESG投資への取り組みが拡大していることが明らかとなりましたが、いかにESG投資のインテグレーションや投資先企業に対するエンゲージメントに取り組むかという点では、まだ多くが試行錯誤の段階にあると言えます。国外の先進事例なども参考にして、ESG投資やエンゲージメントの取り組みをさらに具体化して進め、成果が生まれるようになることが期待されます。また今後は企業年金基金にサステナブル投資の理解が広がり、取り組みが拡大することが期待されます。すでに一部企業また大学年金基金がPRIに署名していますが、サステナブル投資

の取り組みがさらに多くの企業年金基金に広まるには、関係各官庁や運用会社また年金コンサルティング会社が、企業年金とその母体企業に対して提案・サポートすることが期待されます。

今回のアンケート調査結果は、JSIFのホームページで公表し、またJSIFとPRIジャパンネットワーク共催のコンファレンスや国際会議で発表し、さらに環境省をはじめ公的機関、調査会社などにも広くご利用いただく予定です。世界のSIFが共同作成して2017年年初に発表する「Global Sustainable Investment Review 2017」にも反映されます。国内外の年金基金や運用会社などの機関投資家また日本企業が、わが国のサステナブル投資・ESG投資について現状を正しく把握し、それぞれに求められる取り組みと情報開示をさらに進める上で、参考となるよう願っています。

本調査にあたっては、オル・イン(株式会社想研)、環境省21世紀金融行動原則、FTSE Russell(London Stock Exchange Group)、PRIジャパンネットワークから多大なご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

アンケートにご協力いただきました年金基金、投資運用会社一覧(50音順)

回答は34社、内2社は団体・企業名の非公開を希望

- 朝日ライフアセットマネジメント株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- アムンディ・ジャパン株式会社
- アリオン・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
- ACA革新基金運用株式会社
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- NNインベストメントパートナーズ株式会社
- 企業年金連合会
- コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- J-STAR株式会社
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社
- セコム企業年金基金
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 大同生命保険株式会社
- 大和証券投資信託委託株式会社
- T&Dアセットマネジメント株式会社
- DBJアセットマネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社
- ファーストステート・インベストメント株式会社

- 富国生命投資顧問株式会社
- みずほ信託銀行株式会社
- 三井住友信託銀行株式会社
- 三井住友アセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ国際投信株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社りそな銀行
- ロベコ・ジャパン株式会社

なお、同アンケートの周知については、以下の団体・組織からご協力をいただきました。

- オル・イン(株式会社想研)
- 環境省21世紀金融行動原則
- FTSE Russell(London Stock Exchange Group)
- PRIジャパンネットワーク

概要

	今回	前回*	前回比
調査実施時期	2016年9～10月	2015年11～12月	
回答数 (うちサステナブル投資残高の回答数)	34(31)	28(24)	+21.4% (+29.2%)

* 前回結果の詳細は「日本サステナブル投資白書2015」に掲載。

サステナブル投資合計額	56兆2,566億円	26兆6,872億円	+110.7%
総運用資産残高に占める割合	16.8%	11.4%	+5.4%
集計の時点	2016年3月末*	任意	

* 原則として2016年3月末での回答を依頼しましたが、任意の時点での回答も受け付けました。そのサステナブル投資合計額は9兆8,824億2,400万円。その内訳は以下の通りです。
 ・2016年6月末…1兆8,168億円
 ・2016年7月末…8,300億円
 ・2016年8月末…1,572億2,600万円
 ・2016年9月末…7兆783億9,800万円

回答機関の分類

(単位:百万円)

	今回	前回
アセット・オーナー	7	7
インベストメント・マネージャー	26	20
アセット・オーナー、インベストメント・マネージャーの両方	1	1
合計	34	28

運用手法ごとのサステナブル投資残高

(単位:百万円)

	今回	前回	前回比
ESGインテグレーション	14,240,387	17,555,654	-18.9%
ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング	3,020,214	326,955	+823.7%
サステナビリティ・テーマ型投資	1,036,139	785,785	+31.9%
インパクト・コミュニティ投資	369,657	87,642	+321.8%
ESGに関するエンゲージメント・議決権行使	19,180,014		
一般的なエンゲージメント・議決権行使	15,710,315	11,709,822	+198.0%
ネガティブ・スクリーニング	2,249,951	4,573,384	-50.8%
国際規範に基づくスクリーニング	6,741,902	6,075,200	+11.0%

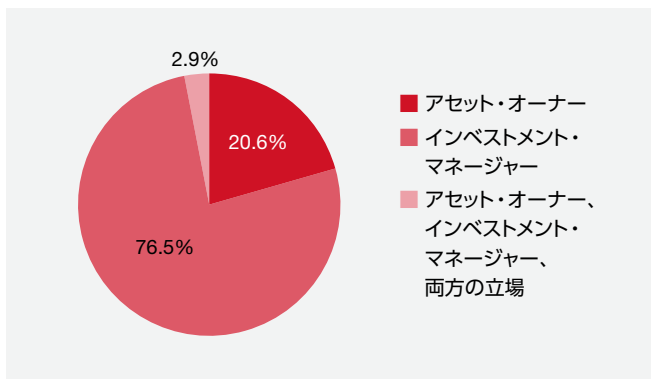
アンケート結果

Q1 本アンケートのご案内に添付させていただいた識別コードをご入力ください。

選択肢	回答率	回答数
識別コード	100.0%	34
本質問回答数 34/34		

Q2 資金運用に関するお立場または資金性についてお伺いします。

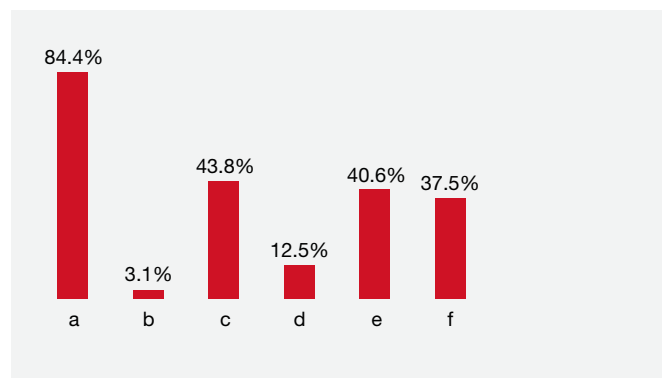
選択肢	回答率	回答数
アセット・オーナー	20.6%	7
インベストメント・マネージャー	76.5%	26
アセット・オーナー、インベストメント・マネージャー、両方の立場	2.9%	1
本質問回答数 34/34		



- 回答機関は全34機関となり、前回調査と比較してインベストメント・マネージャーの回答が6機関増えている。
- 回答のあった外資系の日本法人は7機関であり、前回の4機関から増えている。(全てインベストメント・マネージャー)

Q3 次のイニシアチブに署名・参画等されていますか？

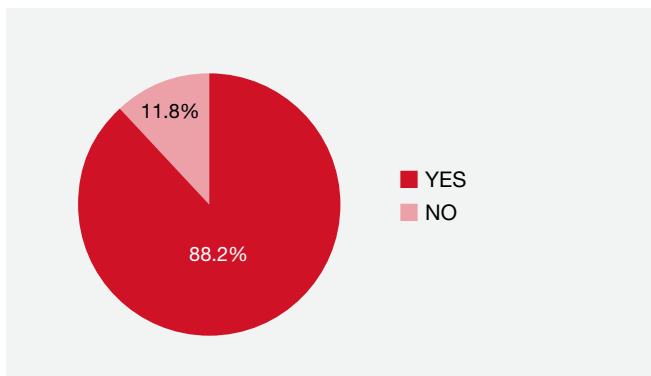
選択肢	回答率	回答数
a PRI (責任投資原則)	84.4%	27
b 赤道原則	3.1%	1
c 21世紀金融行動原則	43.8%	14
d PSI (責任保険原則)	12.5%	4
e CDP	40.6%	13
f その他 (具体的に)	37.5%	12
本質問回答数 32/34		



- サステナブル投資にかかわる国内外の主要なイニシアティブへの参加に関する質問には、32機関が回答している。
- 国際的にESG投資を推進するPRIへの署名が27(84.4%)と最大であり、これについて国内の取り組みである21世紀金融行動原則が14(43.8%)、企業にCO2排出量や水、森林などへの取り組みについて開示を求めるCDPへの署名が13(40.6%)となった。
- その他の回答では、2以上の機関が記入したイニシアティブは、国連グローバルコンパクト(2機関)、ICGN(2機関)があった。その他にも気候変動への様々な取り組みに参加が見られる。

Q4 日本版スチュワードシップ・コードに受け入れを表明されていますか？

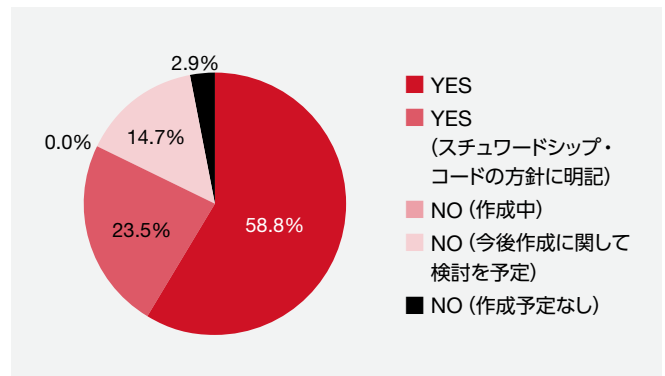
選択肢	回答率	回答数
YES	88.2%	30
NO	11.8%	4
YESと答えられた方は、各原則に対する方針を公表されているWebサイトのURLなどご記入ください。		28
本質問回答数 34/34		



- 日本版スチュワードシップ・コードへは30機関が署名しており、署名していない4機関の内訳は、国内のアセット・オーナーが2、海外のインベストメント・マネージャーが2であった。

Q5 組織としてサステナブル投資（ESG投資、責任投資、SRI、インパクトインベストメント、エコファンドなど）に関する明文化された方針はお持ちでいらっしゃいますか？

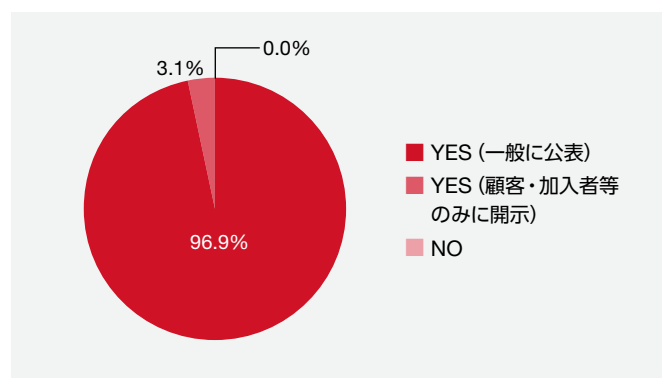
選択肢	回答率	回答数
YES	58.8%	20
YES (スチュワードシップ・コードの方針に明記)	23.5%	8
NO (作成中)	0.0%	0
NO (今後作成に関して検討を予定)	14.7%	5
NO (作成予定なし)	2.9%	1
本質問回答数 34/34		



- 組織としてサステナブル投資に関する明文化された方針があるかとの質問に対しては、「ある」と回答した機関は20 (58.8%)、「スチュワードシップ・コードの方針に明記」との回答が8 (23.5%)、合計で28 (82.3%)となった。
- 今後検討を予定していると回答したインベストメント・マネージャーは3機関、アセット・オーナーは2機関となっている。
- 作成予定なしとの回答はインベストメント・マネージャー 1機関となっている。

Q6 Q4でYESと答えられた方に質問です。その方針は公開されていますか？

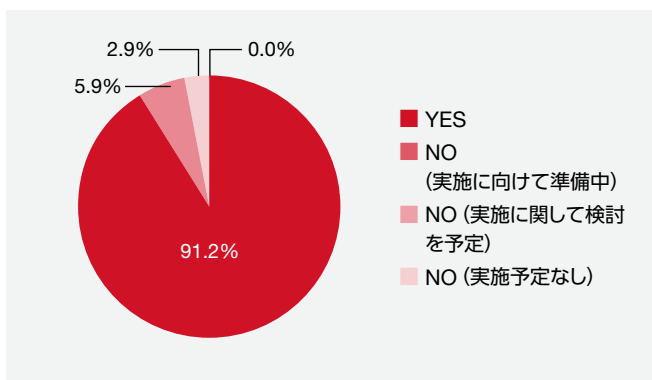
選択肢	回答率	回答数
YES (一般に公表)	96.9%	31
YES (顧客・加入者等のみに開示)	3.1%	1
NO	0.0%	0
YES (一般に公表)と答えられた方は、URLなどご記入ください。		28
本質問回答数 32/34		



- 日本版スチュワードシップ・コード受け入れ方針を一般に公開している機関は31 (96.9%)、また顧客・加入者等のみに開示が1となった。

Q7 サステナブル投資 (ESG投資、責任投資、SRI、インパクト投資、インベストメント、エコファンドなど) をされていますか？

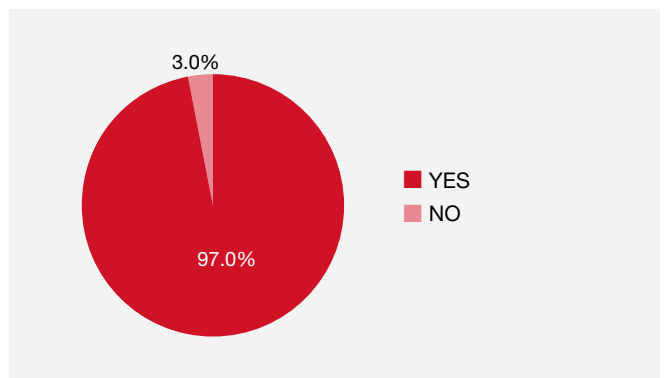
選択肢	回答率	回答数
YES	91.2%	31
NO (実施に向けて準備中)	5.9%	2
NO (実施に関して検討を予定)	2.9%	1
NO (実施予定なし)	0.0%	0
本質問回答数 34/34		



- サステナブル投資を行っている機関は31機関 (91.2%) を占めた。また、実施に向けて準備中が2機関、実施に関して検討を予定が1機関となった。

Q8 サステナブル投資の運用残高をお知らせいただけますでしょうか？

選択肢	回答率	回答数
YES	97.0%	32
NO	3.0%	1
本質問回答数 33/34		



- サステナブル投資の運用残高については、32機関 (97.0%) からお知らせ回答いただける (YES) との回答があり、前回調査の24機関から8増えた。

Q9 Q8でYESとお答えいただいた方へお尋ねします。2016年3月末時点のサステナブル投資の運用残高の総額をお知らせください。

※3月末以外の時点の数値でも構いません。その場合はQ10で集計の時点をお知らせください。(単位:百万円)

回答額 (平均)	回答額合計	回答数
1,814,730	56,256,632	31
本質問回答数 31/34		

- サステナブル投資の運用残高総額については31機関から回答があり、合計で56兆2,566億3,200万円となった。
- ゼロ円と回答した1機関も回答数に含めている。なおこの機関はQ7で実施に向けて検討中と回答している。
- Q8でYESと回答した数より1機関減っているのは、海外のインベストメント・マネージャーが日本だけの残高を答えるのが困難だったことによる。

Q10 Q9で2016年3月末以外の残高データをお答えいただいた方は集計の時点をお知らせください。

回答額合計	回答数
100.0%	12
本質問回答数	12/34

- 2016年3月末以外の時点でのサステナブル投資合計額は9兆8,824億2,400万円。その内訳は以下の通り。
- 2016年6月末…1兆8,168億円
- 2016年7月末…8,300億円
- 2016年8月末…1,572億2,600万円
- 2016年9月末…7兆783億9,800万円

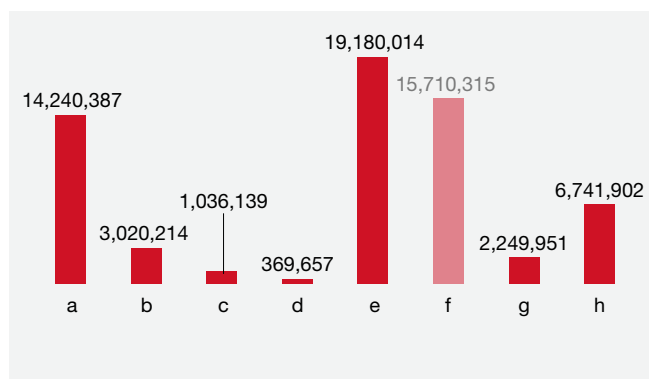
Q11 差し支えなければQ9でお答えいただいた時点での御社の運用残高総額をお知らせください。(運用総額のうち何割がサステナブル投資に当てられているかを調査するためのものです。)

(単位:百万円)		
回答額 (平均)	回答額合計	回答数
11,162,641	334,879,216	30
	本質問回答数	30/34

- 運用残高総額については、Q9で回答のあった機関の内、1機関を除いた30機関から回答があり、合計額は334兆8,792億1,600万円であった。
- 上記機関およびQ9でゼロ円と回答した2機関を除き、運用残高総額に占めるサステナブル投資の比率は16.8%となった。

Q12 Q9でご記入いただいた金額について、差し支えなければ下記の運用手法ごとの金額をお知らせください。

(単位:百万円)			
選択肢	回答額 (平均)	回答額合計	回答数
a ESGインテグレーション	647,290	14,240,387	22
b ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング	251,685	3,020,214	12
c サステナビリティ・テーマ型投資	94,194	1,036,139	11
d インパクト・コミュニティ投資	73,931	369,657	5
e ESGに関するエンゲージメント・議決権行使	2,740,002	19,180,014	7
f (一般的なエンゲージメント・議決権行使)	1,745,591	15,710,315	9
g ネガティブ・スクリーニング	374,992	2,249,951	6
h 国際規範に基づくスクリーニング	1,348,380	6,741,902	5
		本質問回答数	28/34



(以下の説明での機関数は、ゼロ円と回答した機関を除いている)

- 前回調査では1つの項目だった「エンゲージメント・議決権行使」を今回の調査ではESGに関するものと一般的なものとに分けて質問した。
- サステナブル投資の運用手法別の質問には、28機関から回答があった。
- 今回の調査で回答額が最も大きかったのは「ESGに関するエンゲージメント・議決権行使」であるが、回答は5機関によるものである。ESGのテーマに関するエンゲージメントが多く機関に広まるのはまだこれからのようだが、「一般的なエンゲージメント・議決権行使」は実際には議決権行使についてはほぼ100%が行なっていると考えられるが、回答は7機関に限られており、質問の意図が明確に理解されなかった可能性もあり、実情が明確にはならなかった。

- 取り組み機関が最も多かったのは「ESG インテグレーション」の21であり、これに次ぐのは「ポジティブ（ベスト・イン・クラス）・スクリーニング」と「サステナビリティ・テーマ型投資」の10機関であった。ポジティブ（ベスト・イン・クラス）・スクリーニングは前回の集計時と比べて9倍となっている。また、インパクト・コミュニティ投資も4倍となっている。
- 議決権行使に関しては、一部アクティブ・パッシブ運用両方の残高を回答した機関もあるが、多くはアクティブ運用の残高を回答したものと思われる。全回答機関がパッシブ運用の残高も回答すると、より金額が大きくなると推定される。
- 回答機関数・合計額が増えているにもかかわらず、「ESG インテグレーション」と「ネガティブ・スクリーニング」の回答額が前回比で減少している原因は、前回は定義についての理解が明確でなく、今回は別の分類で回答されたと思われる機関があるため、またポジティブ（ベスト・イン・クラス）・スクリーニングが大きく拡大している原因は、今回初めて回答された機関の残高の影響ではないかと考えている。

※複数の運用手法を採用しているケースがあるためQ9の合計額とは一致しない。
 ※回答機関数にはゼロと回答した機関も含まれる。
 ※運用手法分類の定義は以下のとおり。
 なお、下記の定義については、世界各国のSIFの集まりであるGlobal Sustainable Investment Alliance、Eurosif、PRIの定義を参考にしてJSIFの運営委員並びにPRI Japan Networkのワーキンググループのメンバーが集まり検討した。

1. ESG インテグレーション
通常の運用プロセスにESG（環境、社会、コーポレート・ガバナンス）要因を体系的に組み込んだ投資
2. ポジティブ（ベスト・イン・クラス）・スクリーニング
財務とESGの2つのスクリーニングを使用して選別されたセクターや企業等に投資する。（例：エコファンド等）
3. サステナビリティ・テーマ型投資
再生エネルギー、環境技術、農業等のサステナビリティのテーマに着目した投資。（例：再生エネルギーファンド等）
4. インパクト・コミュニティ投資
社会、環境、コミュニティに与えるインパクトを重視する投資。（例：ワクチン債、グリーンボンド等）
5. エンゲージメント・議決権行使
主にESGのエンゲージメント方針に基づき、株主として企業に働きかけ（議決権行使を含む）を行う。
6. ネガティブ・スクリーニング
倫理的・宗教的な理由から特定の業種・企業を投資対象としない。
7. 国際規範に基づくスクリーニング
国際機関（OECD、ILO、UNICEF等）の国際規範に基づいた投資。（例：オスロ条約→クラスター爆弾関連企業に投資しない）

Q13 Q9でご記入いただいた金額について、差し支えなければ資産クラスごとの金額をお知らせください。

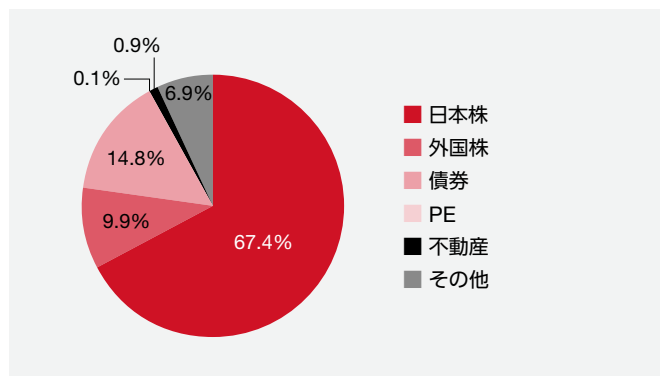
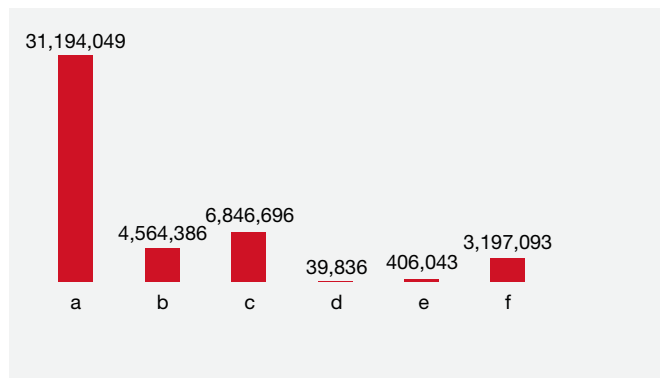
（単位：百万円）

選択肢	回答額（平均）	回答額合計	回答数
a 日本株	1,247,762	31,194,049	25
b 外国株	304,292	4,564,386	15
c 債券	622,427	6,846,696	11
d PE	4,980	39,836	8
e 不動産	67,674	406,043	6
f その他	355,233	3,197,093	9
本質問回答数			30/34

※回答機関数にはゼロと回答した機関も含まれる。
 ※未回答の機関があるためQ9の合計額と一致しない。

（以下の説明での機関数は、ゼロ円と回答した機関を除いている）

- 回答機関の資産クラス別運用額合計は、日本株が31.1兆円（23機関）、債券が6.8兆円（9機関）、外国株が4.5兆円（13機関）となった。
- 不動産の4,060億円は1機関のみの回答額であり、PEは金額が最も少ないが4機関が金額を回答している。
- その他の資産については7機関より回答があった。



Q14

Q9でご記入いただいた金額について、差し支えなければ資産クラスごとの金額をお知らせください。

選択肢	回答数
	8
本質問回答数 8/34	

- Q13のその他資産の具体例としては、項目になかった融資や貸付金のほか、バランスファンドまたマルチアセット運用となっているため区別が困難なもの、との回答があった。

Q15

過去一年で日本版ステewardシップ・コードに規定されている「目的ある対話」は何社を対象に実施されましたか？差し支えなければ企業名もお知らせください。

選択肢	回答数
	27
本質問回答数 27/34	

- エンゲージメント（目的ある対話）を行っている機関は27機関あった。未回答のうち2機関が、日本版ステewardシップ・コードに受け入れ表明し（Q4でYES）、かつ日本株への投資残高に金額を記入している（Q13）。
- エンゲージメント対象社数は、5,000社超の回答が2機関、500～1,000社との回答が5機関、100～500社が8機関、100社未満が10機関となっている。
- エンゲージメントについては、各機関により対象社数にばらつきがあり、その考え方や取り組みの方法・内容には差があるものと推定される。

Q16

Q9～13で金額をご記入いただいた運用について、体系的な評価プロセスなどを開示可能な範囲でコメントいただくか、あるいは開示資料のURLなどをお知らせください。（例：ESG評価チームがESGを行っている、外部の評価機関あるいは分析データを用いてスクリーニングをかけている、など。）

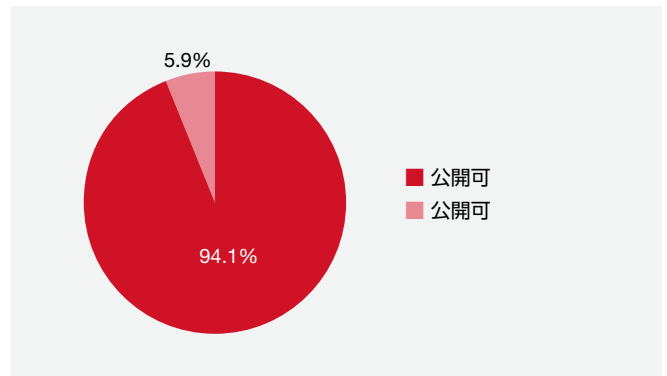
選択肢	回答数
	26
本質問回答数 26/34	

- 12機関がウェブサイトのURLを記載しており、誰もが閲覧できる状態になっている。
- サステナブル投資残高を回答した機関（Q9）のうち、6機関が本質問に未回答であった。

Q17

本調査にご協力いただいた会社・基金等の名称のみ調査レポートの末尾で公開させていただく予定です。名称の非公開を希望される場合はその旨お知らせください。

選択肢	回答率	回答数
公開可	94.1%	32
公開不可	5.9%	2
本質問回答数 34/34		



- 公開不可と回答した機関はインベストメント・マネージャー、アセット・オーナーともに1件ずつであった。

会長 荒井 勝

NPO法人 社会的責任投資フォーラム (JSIF)

[編集・エディトリアルデザイン・翻訳協力]

EDGE

International

[調査協力]

オル・イン

環境省 21世紀金融行動原則

FTSE Russell

PRI ジャパンネットワーク

